

第54期
報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



技研興業株式会社

■株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成24年3月31日をもちまして第54期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに報告書をお届けし、当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 木村 温

■当社グループの営業の概況

当建設関連業界におきましては、民間建設投資は企業の設備投資計画の減少や労務単価の上昇等から、受注競争の激化を招き厳しい環境となりました。このような事業環境のなか、当企業集団は、経営資源を集中させる事業分野を見極めつつ、事業間のバランスや事業全体の方向性を重視した事業ポートフォリオを構築してまいりました。また昨今の厳しい受注環境に対応するため、【技術力】【人脈】【営業ネットワーク】を最大限活用できる組織再編を行い事業活動をスタートさせております。その結果、当連結会計年度の受注高は、東日本大震災の復興関連の影響もあり、受注高11,425百万円（前期比18.6%増）、売上高は震災関連の受注が発注時期の遅れ等から売上に寄与するまでには至らず10,434百万円（前期比2.3%増）にとどまりました。利益面につきましては、営業利益68百万円（前期は4百万円の利益）、経常利益65百万円（前期は8百万円の損失）、当期純利益は30百万円（前期は108百万円の純損失）となり、黒字転換を達成いたしました。なお、次期繰越受注高は3,748百万円となり、前連結会計年度より990百万円増加しております。

■当社グループの今後の展開

今後のわが国経済は、東日本大震災後の復旧・復興等もあり緩やかな景況感のまま推移する一方で、労務単価や建設資材価格の上昇、欧州情勢の動向、為替の変動などが予想され、景気の先行きについての不透明性を高めております。当建設関連業界におきましては、復興関連の公共建設投資は増加するものと予想されますが、熾烈な受注競争及び原材料や労務単価の高騰から事業採算性の悪化が懸念されることです。このようななか、当社グループは、平成24年4月に「新三ヵ年計画」を策定し、低迷している業績の回復及び各事業部門それぞれが独立して利益を計上できる事業ポートフォリオ構築を目指し、常時、計画と結果のモニタリングを行い、事業状況を分析・評価して施策の変更、資源配分の変更など必要な対応をスピーディーに実行してまいりました。震災関連の対応につきましては、当社グループが培ってきた法面保護、放射線防護、消波根固ブロック、それぞれの技術が被災地において大きく貢献できる専門技術であり、多くの場面で必要とされることから、復興への社会貢献こそ当社グループの使命と考え、組織及び人員を強化し、取組んでまいります。また、復興関連の需要だけに依存することなく、新商品の開発、新種工事への積極的取り組み、新規事業の事業化など本格的な復興後を見据えた生き残りのための『強い企業』を創造していくことが当社グループの目指す方向と考え、社員一丸となって邁進していく所存であります。

■企業集団の財産及び損益の状況の推移

（単位 百万円）

期 別 項 目	第51期 平成20年度	第52期 平成21年度	第53期 平成22年度	第54期 平成23年度 (当連結会計年度)
売上高	10,329	10,503	10,201	10,434
経常利益 (△は経常損失)	△203	142	△8	65
当期純利益 (△は当期純損失)	△287	99	△108	30
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△17円46銭	6円07銭	△6円63銭	1円88銭
総資産	8,918	8,549	8,883	10,082
純資産	5,311	5,411	5,253	5,260

■ 連結貸借対照表 (要約)

(単位 千円)

科目	期別	金額	
		第54期(当期) (平成24年3月31日現在)	第53期 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		5,836,650	5,156,110
固定資産		4,245,493	3,727,283
有形固定資産		3,914,147	3,399,857
無形固定資産		17,400	29,378
投資その他の資産		313,945	298,048
資産合計		10,082,143	8,883,393
(負債の部)			
流動負債		3,525,401	2,924,353
固定負債		1,296,666	705,318
負債合計		4,822,068	3,629,672
(純資産の部)			
株主資本		5,229,577	5,232,897
資本金		1,120,000	1,120,000
資本剰余金		1,473,840	1,473,840
利益剰余金		2,667,703	2,669,687
自己株式		△31,966	△30,631
その他の包括利益累計額		30,497	20,823
その他有価証券評価差額金		30,497	20,823
純資産合計		5,260,074	5,253,721
負債・純資産合計		10,082,143	8,883,393

■ 連結損益計算書 (要約)

(単位 千円)

科目	期別	金額	
		第54期(当期) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第53期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		10,434,851	10,201,783
売上総利益		1,228,528	1,181,703
営業利益		68,605	4,532
経常利益又は損失(△)		65,115	△8,261
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		47,158	△57,507
当期純利益又は純損失(△)		30,797	△108,765

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位 千円)

科目	期別	金額	
		第54期(当期) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第53期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△190,233	△174,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		△565,031	△276,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		742,951	444,596
現金及び現金同等物の増減額		△12,313	△6,183
現金及び現金同等物の期首残高		522,289	528,473
現金及び現金同等物の期末残高		509,976	522,289

■ 連結株主資本等変動計算書 (要約)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位 千円)

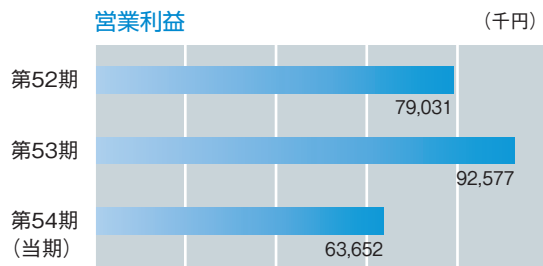
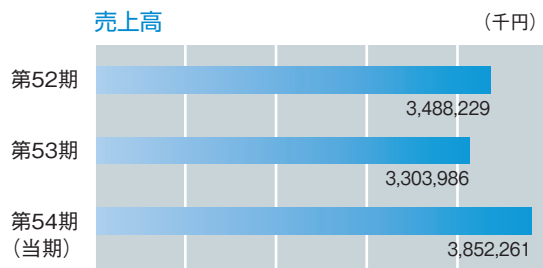
	株主資本					その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成23年4月1日 期首残高	1,120,000	1,473,840	2,669,687	△30,631	5,232,897	20,823	5,253,721
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△32,781		△32,781		△32,781
当期純利益			30,797		30,797		30,797
自己株式の取得				△1,335	△1,335		△1,335
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						9,673	9,673
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,984	△1,335	△3,319	9,673	6,353
平成24年3月31日 残高	1,120,000	1,473,840	2,667,703	△31,966	5,229,577	30,497	5,260,074

セグメント別の概況

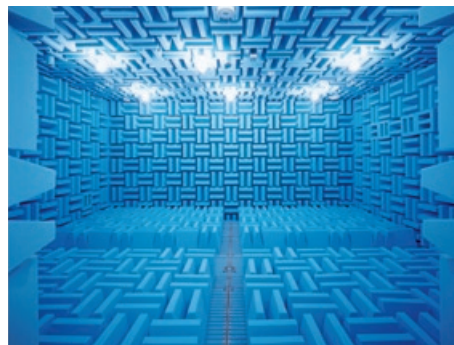
土木関連事業



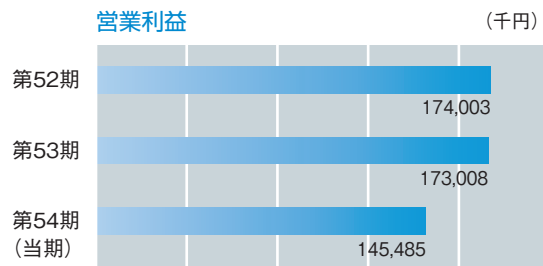
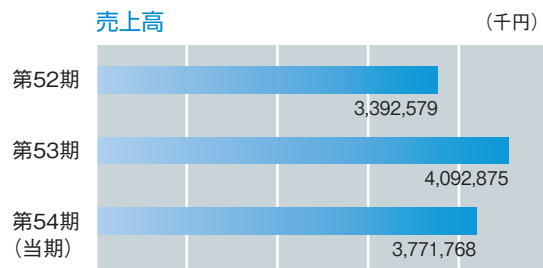
法面保護工事が主体の当事業は、企業間競争が激化するなかで、復興関連の受注が伸長したこと等から、受注高は、前期比19.4%増の3,889百万円、売上高に関しては、受注増加が概ね売上高にも影響し、前期比16.6%増の3,852百万円となりました。



建築関連事業



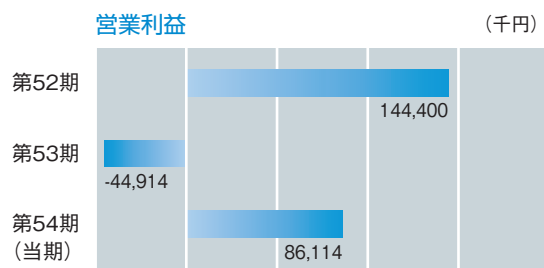
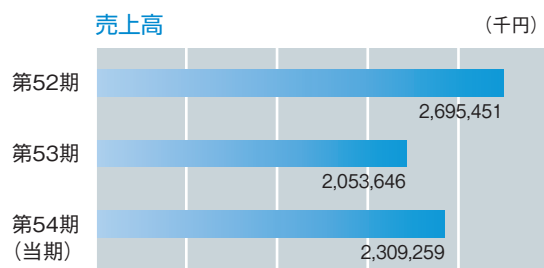
医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、病院施設関係を中心とした民需のみならず、国公立の研究施設及び防衛施設等の官需関係への受注活動も積極的に展開し、シェア拡大に力点をおいた結果、受注高は、前期比18.5%増の4,321百万円と堅調に推移いたしました。売上高は工事の進捗に遅れがみられ、前期比7.8%減の3,771百万円にとどまりました。



型枠貸与関連事業



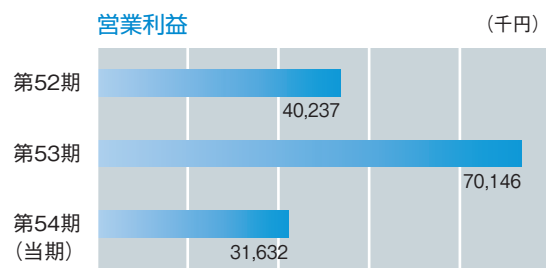
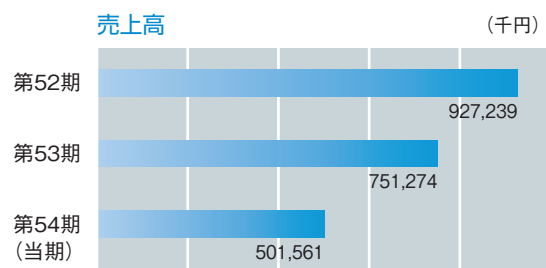
消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロックの製造販売が主体の当事業は、公共関連事業の漸減傾向にあるなかでも、復旧・復興関連の受注が徐々にあり、受注高は前期比20.2%増の2,412百万円、売上高も前期比12.4%増の2,309百万円となりました。



その他事業



戸建住宅等不動産の販売は新規の土地の仕入を抑制したことから減収となりましたが、一般建築分野での大口案件の受注ならびに当連結会計年度に取得した複合賃貸マンションの収益があったことにより、受注高は前期比10.5%増の803百万円となりました。売上高は、大口案件が売上に寄与できるまでの進捗には至らず、前期比33.2%減の501百万円となりました。



株式の状況 (平成24年3月31日現在)

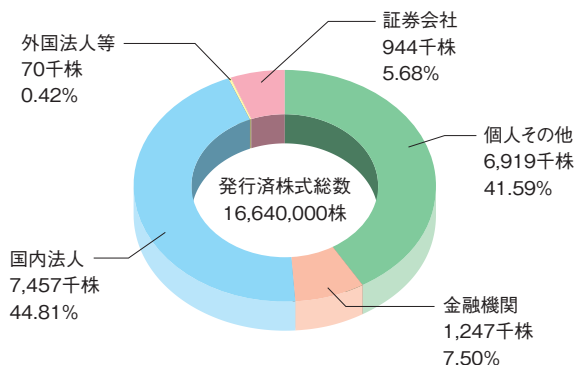
発行可能株式総数 66,000,000株
 発行済株式の総数 16,640,000株
 (自己株式258,165株含む)
 株主数 5,452名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	4,299 千株	26.24 %
株式会社一や	1,276	7.78
有限会社ケイエムシー	900	5.49
日本証券金融株式会社	554	3.38
清水直	457	2.79
技研興業従業員持株会	435	2.65
角田式美	378	2.31
明治安田生命保険相互会社	321	1.95
勝川建設株式会社	213	1.30
武井博子	199	1.21

(注) 持株比率は、自己株式258,165株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



会社概要 (平成24年3月31日現在)

商号 技研興業株式会社
 所在地 〒166-0004
 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
 TEL 03 (3398) 8500
 URL <http://www.gikenko.co.jp/>
 設立 1958年7月9日
 資本金 11億2,000万円
 従業員数 196名
 主な事業所 札幌市、青森市、仙台市、さいたま市
 横浜市、新潟市、大阪市、高知市
 福岡市、八王子市 (総合技術研究所)

連結会社の概要

商号 株式会社ゼックス
 所在地 〒193-0801
 東京都八王子市川口町1540
 資本金 35,000千円
 事業内容 建設コンサルタント業

商号 日動技研株式会社
 所在地 〒166-0004
 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
 資本金 85,000千円
 事業内容 建設資材のレンタル及び販売

役員

代表取締役社長 木村 温 (管理本部長)
 取締役常務執行役員 澁谷 英夫 (土木事業本部長)
 取締役常務執行役員 柳原 洋一 (テクノシールド事業本部長)
 取締役執行役員 高祖 進 (土木事業本部本部長)
 取締役会長 中濱 昭人
 常勤監査役 阪本 稻男
 監査役 説田 恒彦
 監査役 神田 豊實*
 監査役 小野 紘一*

(注) *は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

トピックス

BSBバケット販売開始

一般家庭で除染した土や草等の一時保管のための遮蔽ボックス（BSBバケット）の販売を開始いたしました。

BSBバケットの素材は、厚さ35mmの放射線遮蔽材「BSB（Barite Shielding Board）ボード」を使用しております。

BSBボードは、硫酸バリウムを主成分とする重晶石を遮蔽材に使用しているコンクリート板です。硫酸バリウム自体はX線検査に使用されているように、人体に影響を与えることのない安全な原材料です。

また、BSBバケットの強度を保つための金属枠も溶融亜鉛メッキ処理を施したことで長期間の耐久性が確保されました。

BSBバケットの遮蔽性能を検証すべく、福島県浪江町の除染した土や草を用いて実証実験を行ったところ、土のうに入れただけの状態では、毎時128マイクロシーベルトの線量率でしたが、BSBバケットに入れ測定した結果、毎時50.6マイクロシーベルトまで線量が減少いたしました。

BSBバケットは、除染した物資や汚染されたエアークリスタル等の一時保管に適しています。



サイズ縦1.2m×横1.2m×高さ1.2m 容量約1.5㎡ 価格450,000円

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
- 公告 電子公告により、当社ホームページ（<http://www.gikenko.co.jp/kokoku.html>）に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話照会先 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
- 同取次窓口 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

（お知らせ）

- ・住所変更、単元未満株の買取・買増等のお申し出について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

- ・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

技研興業株式会社ホームページ

<http://www.gikenko.co.jp/>



技研興業株式会社

東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号